

参院選後も政権安定は無理

五十嵐 仁（法政大学大原社会問題研究所教授）

「ブログ 五十嵐仁の転成仁語」―掲載2013年2月6日（水）・7日（木）
「以下のインタビュー記事は、『連合通信・隔日版』No.1698、2013年1月31日付に掲載されたものです。」

昨年末に行われた総選挙で民主党が完敗、自民党は圧勝したが、何ら不思議ではない。民主党はマニフェストで約束したことをやらず、書いてない消費税増税をやって国民の期待を裏切った。負けるべくして負けた選挙だ。

自民党は圧勝したが、支持を増やしていない。小選挙区でも比例区でも前回より得票数は減っている。支持している人が減ったのに議席を増やしたわけで、いかに小選挙区制がデタラメかを示している。政党が分立し、争点隠しも行われた。有権者は選択に迷い、戦後最低の投票率になり、白票も多かった。有権者の4分の3は支持してはず、安倍政権の支持基盤は脆弱だ。

最大の懸念はアベノミクス

国民の支持が少ない安倍政権は、じきにジレンマに陥るだろう。首相と議員の言っていることが違うからだ。TPP（環太平洋経済連携協定）は政調会長と農林部会が対立、福島県連は原発反対、沖縄県連は普天間基地の県外移設を求めている。消費税の増税やTPPの交渉参加、原発を推進しようとしているが、国民の大多数は望んでいない。

従軍慰安婦問題や歴史認識をめぐることは、韓国や中国だけでなく、他の東南アジア諸国ともぶつかるだろう。米国も警戒感を示している。首相自身が日米同盟を危うくする存在であり、参院選の結果がどうなっても安定政権にはならない。

安倍政権で最も懸念すべきことは、大胆な金融緩和を伴う「アベノミクス」だ。日銀は白旗を揚げ、財界トップの米倉経団連会長ですら「無鉄砲だ」と口走った。小泉政権下の2002～07年の「いざなぎ超え景気」のように、企業が儲けても労働者の賃金が下がれば、購買力は

回復せず、不況下で物価が上がるスタグフレーションになる可能性がある。整合性がない「バラマキ型の利益政治」「新自由主義的規制緩和」「右翼タカ派政策」の三拍子揃った「ワーストミックス」だ。

断固として賃上げ要求を

そうした状況なのに、経団連は「賃金を上げない」と言っている。統一要求を掲げない組合もある。デフレ脱却のためには企業も財政出動をすべきだ。連合は「賃金カーブ」のある正社員だけでなく、定昇のない正社員や非正規労働者の賃上げにも力を入れてほしい。

相場形成に影響力のある自動車労使が賃金を抑え込む仕組みをつくり、従来の賃上げ方式は形骸化している。これを是正すべきだ。

輸出志向の製造業大企業中心の経団連に反発して昨年6月に楽天の三木谷社長らが「新経済連盟」を立ち上げた。このような新しい動きとも連携し、賃上げに有利な風を吹かせ、世論をつくっていく必要がある。

地域と企業レベルでも、行政の力で地域別最低賃金をアップさせる、企業内で最賃協定を結ぶ、生活賃金確保のための公契約条例を拡大するというような様々な工夫が必要だ。デフレ脱却の旗を掲げて、組合は断固として賃上げを要求しなければならない。個々の企業が人件費な

どのコストカットで「合成の誤謬」を犯したためデフレに陥ったことを反省するべきだ。

春闘で存在感示せ

この間、組合が弱体化したのは、「あつて良かった」と思わせるような闘いをしてこなかったからだ。労働時間の短縮やサービス残業の根絶、勤務間休息12時間の確保、年休取得率の向上、労働ルールの遵守など具体的な成果を上げれば、組合の存在感や組織率、発言力も増大するだろう。

今こそ、雇用と賃上げが問われている。本来、民主党政権下でこそ連合が強く求めるべきだったわけで、深刻な反省が必要だ。組合はもっと目に見える運動を展開しなければならない。官邸前の脱原発デモや「困っちゃう人デモ」に取り組んだのは市民団体だった。組合も力を入れるべきだ

これから春闘。組合には年に1回、このような形で設定された舞台がある。絶好の定番だ。ぜひ真正面から賃上げに取り組んで、社会的存在感を示してほしい。